

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）
【会社名】	株式会社グッドコムアセット
【英訳名】	Good Com Asset Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 河合 能洋
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル
【電話番号】	03-5338-0170（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 河合 能洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	13,995,369	16,287,934	16,817,869
経常利益 (千円)	1,345,482	1,053,890	1,567,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	923,156	718,622	1,071,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	921,848	718,366	1,069,299
純資産額 (千円)	6,206,012	6,607,064	6,356,697
総資産額 (千円)	11,802,658	13,909,873	12,434,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.01	100.16	159.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	134.78	95.75	152.09
自己資本比率 (%)	52.6	47.5	51.1

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.69	45.20

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

#### （17）潜在株式に関するリスク

当社は、業績向上への意欲と士気を一層高めること及び経営への参加意識を高めることを目的として、当社グループの役職員を対象に新株予約権（以下「ストック・オプション」といいます。）を付与しております。具体的には、本書提出日の前月末現在の発行済株式総数7,342,600株に対してストック・オプションによる潜在株式数は294,400株であり、発行済株式総数の4.0%に相当いたします。なお、自己新株予約権は潜在株式数に含めておりません。

今後ストック・オプションが行使された場合には、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化する可能性があります。また、ストック・オプションの行使によって発行された当社株式の売却によって、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不確実性の高まり等により、先行き不透明な状況が続いておりますが、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費の増加等によって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、2019年10月に予定されている消費増税の影響についても、軽減税率の導入等により、前回の消費増税時にみられたような大幅な落ち込みは回避される見込みとなっております。

当社グループの主要事業領域である新築マンション市場につきましては、当社取扱物件エリアである首都圏の契約率が、2018年11月から2019年7月の9ヵ月間で60.1%と、引き続き、好調の目安と言われる70%を下回る状況が続いております（株式会社不動産経済研究所調べ）。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、仕入は順調に推移し、東京23区を中心に「GENOVIA（ジェノヴィア）」シリーズの新築マンションとして、「GENOVIA green veil（ジェノヴィア グリーンヴェール）」、「GENOVIA skygarden（ジェノヴィア スカイガーデン）」及び「GENOVIA skyrun（ジェノヴィア スカイラン）」の企画・開発及び販売の拡大、顧客サポート体制の充実、さらにブランド力の強化を図ってまいりました。

また、今後の業容拡大に向けた新卒社員を始めとする採用の積極化、本社増床等による働きやすい職場環境の充実等に取り組みました。

なお、当第3四半期連結累計期間における販売実績といたしましては、高円寺（東京都中野区）、浅草（東京都台東区）、駒込駅（東京都文京区）、新宿早稲田（東京都新宿区）、隅田川west（東京都荒川区）、墨田文花（東京都墨田区）、世田谷桜丘（東京都世田谷区）、浅草蔵前（東京都台東区）、秋葉原（東京都台東区）、東向島（東京都墨田区）、練馬高野台（東京都練馬区）、武蔵関公園（東京都練馬区）、本羽田（東京都大田区）、新御徒町（東京都台東区）、上野（東京都台東区）、池上（東京都大田区）、水天宮前（東京都江東区）、新宿中落合（東京都新宿区）、亀戸（東京都江東区）、王子神谷（東京都足立区）、墨田八広（東京都墨田区）の計21棟、全614戸を販売いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は16,287百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は1,145百万円（同20.0%減）、経常利益は1,053百万円（同21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は718百万円（同22.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 国内自社販売

自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルーム及びファミリータイプを国内の個人投資家に販売し、当第3四半期連結累計期間では、142戸を販売いたしました。

以上の結果、売上高は4,709百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益は96百万円（同79.0%減）となりました。

#### 国内業者販売

自社ブランド「GENOVIA」シリーズのワンルームタイプを国内の不動産販売会社に販売し、当第3四半期連結累計期間では、472戸を販売いたしました。

以上の結果、売上高は11,044百万円（前年同四半期比27.2%増）、セグメント利益は802百万円（同8.9%増）となりました。

#### 不動産管理

自社ブランド「GENOVIA」シリーズの建物管理及び賃貸管理を行っております。

また、企業の社宅需要や屋上ドッグランを採用した新ブランド「skyrun」の販売を開始したこともあり、ほぼ100%という高い入居率を継続いたしました。

以上の結果、売上高は548百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は271百万円（同0.8%増）となりました。

#### 海外販売

当第3四半期連結累計期間における海外個人投資家への販売実績はありませんでした。

以上の結果、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は40百万円のセグメント損失）となりました。

### （2）財政状態の状況

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加し、13,909百万円（前連結会計年度末比11.9%増）となりました。

主な要因は、販売用不動産が2,474百万円、前渡金が386百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,702百万円減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し、7,302百万円（前連結会計年度末比20.1%増）となりました。

主な要因は、短期借入金が392百万円、1年内返済予定の長期借入金が326百万円、長期借入金が963百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が271百万円、その他の流動負債に含まれる未払消費税等が288百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、6,607百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が718百万円増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が254百万円減少したこと、また、自己株式が214百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、47.5%となりました。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,342,200	7,342,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,342,200	7,342,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日(注)1	44,400	7,342,200	627	1,588,977	627	1,497,477

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年8月1日から2019年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ77千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,145,400	71,454	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	7,297,800		
総株主の議決権		71,454	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社グッドコムアセット	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	150,200		150,200	2.06
計		150,200		150,200	2.06

2 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における取締役の異動は、次のとおりであります。

(退任取締役)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	コンサルティング事業本部長	川満 隆詞	2019年7月31日

(2) 執行役員の状況

当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	コンサルティング事業本部長	常務執行役員	コンサルティング事業本部副本部長 兼 コンサルティング事業本部第一部長	煙草谷 洋平	2019年7月31日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率11.1%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,834,194	4,131,387
販売用不動産	5,619,682	8,094,018
仕掛販売用不動産	24,848	44,567
前渡金	729,715	1,116,659
その他	76,369	258,716
流動資産合計	12,284,809	13,645,349
固定資産		
有形固定資産	7,031	44,447
無形固定資産	1,433	1,118
投資その他の資産	141,573	218,958
固定資産合計	150,038	264,524
資産合計	12,434,847	13,909,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	42,022	102,792
短期借入金	292,230	685,136
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,460,649	3,786,925
未払法人税等	435,385	163,802
賞与引当金	16,637	8,148
空室保証引当金	20,609	28,497
その他	549,165	310,922
流動負債合計	4,826,699	5,086,224
固定負債		
長期借入金	1,234,424	2,198,294
その他	17,027	18,290
固定負債合計	1,251,451	2,216,584
負債合計	6,078,150	7,302,809
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,588,123	1,588,977
資本剰余金	1,496,623	1,497,477
利益剰余金	3,273,293	3,736,934
自己株式	130	214,857
株主資本合計	6,357,910	6,608,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	1,054
為替換算調整勘定	2,081	2,522
その他の包括利益累計額合計	1,212	1,468
純資産合計	6,356,697	6,607,064
負債純資産合計	12,434,847	13,909,873



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	13,995,369	16,287,934
売上原価	11,462,562	13,853,192
売上総利益	2,532,806	2,434,741
販売費及び一般管理費	1,100,763	1,289,639
営業利益	1,432,043	1,145,101
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	287	316
受取手数料	1,784	2,189
違約金収入	2,122	4,777
その他	2,076	894
営業外収益合計	6,304	8,213
営業外費用		
支払利息	72,304	77,325
支払手数料	860	21,566
株式交付費	19,186	262
その他	514	269
営業外費用合計	92,864	99,425
経常利益	1,345,482	1,053,890
税金等調整前四半期純利益	1,345,482	1,053,890
法人税等	422,326	335,267
四半期純利益	923,156	718,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	923,156	718,622

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	923,156	718,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	184
為替換算調整勘定	336	440
その他の包括利益合計	1,308	255
四半期包括利益	921,848	718,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,848	718,366
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(2018年10月31日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部436,800千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2016年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部300,000千円(当連結会計年度末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

当第3四半期連結会計期間(2019年7月31日)

(1)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部218,400千円(当第3四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2016年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2017年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部255,000千円(当第3四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年10月決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2018年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体及び連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続で損失としないこと。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の一部88,875千円(当第3四半期連結会計期間末の借入金残高)については、財務制限条項が付されており、次の条項のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年10月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

2019年10月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の単体の損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	24,939千円	40,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	121,419	20	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年4月23日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ941,931千円増加しております。また、2018年5月15日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ139,671千円増加しております。さらに、ストック・オプション行使による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ462千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,082,065千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,586,506千円、資本剰余金が1,495,006千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	254,981	35	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は、2019年1月8日をもって終了しております。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得した株式の総数  | 150,000株                 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 214,726,700円             |
| (4) 取得期間       | 2018年12月13日から2019年1月8日まで |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け         |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内自社販売	国内業者販売	不動産管理	海外販売	
売上高					
外部顧客への売上高	4,830,708	8,684,659	480,000	-	13,995,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,910	-	11,910
計	4,830,708	8,684,659	491,911	-	14,007,279
セグメント利益又は損失( )	460,392	737,234	269,370	40,207	1,426,789

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,426,789
セグメント間取引消去	5,254
四半期連結損益計算書の営業利益	1,432,043

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	国内自社販売	国内業者販売	不動産管理	海外販売	
売上高					
外部顧客への売上高	4,709,649	11,044,862	533,421	-	16,287,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,533	-	15,533
計	4,709,649	11,044,862	548,955	-	16,303,467
セグメント利益又は損失( )	96,789	802,613	271,609	36,537	1,134,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,134,475
セグメント間取引消去	10,625
四半期連結損益計算書の営業利益	1,145,101

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	142.01	100.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	923,156	718,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	923,156	718,622
普通株式の期中平均株式数(株)	6,500,744	7,174,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	134.78	95.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	348,504	330,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

株式会社グッドコムアセット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドコムアセットの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドコムアセット及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。